

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	水道施設強靱化推進事業費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	水道法第5条			関係する計画、通知等	水道施設の技術的基準を定める省令 新水道ビジョン			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の人口減少社会を見据えた広域化やダウンサイジングを踏まえた施設の再配置や管路更新時におけるルート選定・口径決定及びバックアップのあり方等、管路の耐震化計画や更新計画を策定する上での重要な検討課題である水道管路の再構築のあり方について、水道事業者アンケートを行い先進的な考え方やノウハウを収集し、手引き書等にとりまとめることで、全国の水道事業者における水道施設全体の早期強靱化に向けた効率的な耐震化対策を加速させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の人口減少社会を見据えた広域化やダウンサイジングを踏まえた施設の再配置や管路更新時におけるルート選定・口径決定及びバックアップのあり方等の水道管路の再構築のあり方について、全国の水道事業者に対しアンケート調査等を実施し、先進的な事例を収集する。 ・水道施設全体として強靱化を図るための方策や、耐震化に関する技術的な対応方策や効果的・効率的な進め方、断水した場合の優先的復旧に係る対応など、ソフト・ハード両面における強靱化方策を整理する。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	7		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	0	0	7	0	
		執行額	0	0	0			
		執行率(%)	-	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	7						
	計	7	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	当該事業により水道事業者における管路更新を促進させることで、平成34年度末時点において基幹管路の耐震適合率50%の達成を目標とする。	基幹管路の耐震適合率	成果実績		%	36	37.2	集計中	-	-
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50
			達成度		%	98.9	97.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	水道施設の再構築計画に係る事例調査件数	活動実績		件	-	-	-	-		
		当初見込み		件	-	-	-	15		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:水道施設の再構築計画に係る事例調査件数	単位当たり コスト		百万円/件	-	-	-	467,000		
		計算式	X/Y			-	-	-	7,000,000/15	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		基幹管路の耐震適合率	実績値		%	36	37.2	集計中	-	-
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、水道事業者の水道施設の再構築計画の策定を支援するものであり、水道事業者における将来を見通した施設整備計画の策定を促すことで、効率的かつ効果的に施設の耐震化や更新の進捗を向上させる効果を狙ったものである。したがって、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。									
	改革 項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 24 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
		基幹管路の耐震適合率	成果実績		%	33.5	集計中	-	-	-
目標値				%	33.5	39.8	40.4	-	50	
達成度				%	100	-	-	-	-	
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業は、水道事業者の水道施設の再構築計画の策定を支援するものであり、水道事業者における将来を見通した施設整備計画の策定を促すことで、効率的かつ効果的に施設の耐震化や更新の進捗を向上させる効果を狙ったものである。したがって、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、国民のニーズが高く、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっており、その効率的な実施にかかる手引き書等を取りまとめ、耐震化を加速させる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	効率的で効果的な施設の耐震化や更新の進捗を向上させるためには、将来を見通した施設整備計画を策定するための手引きを作成し、一定の方針のもとで必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0031				

